

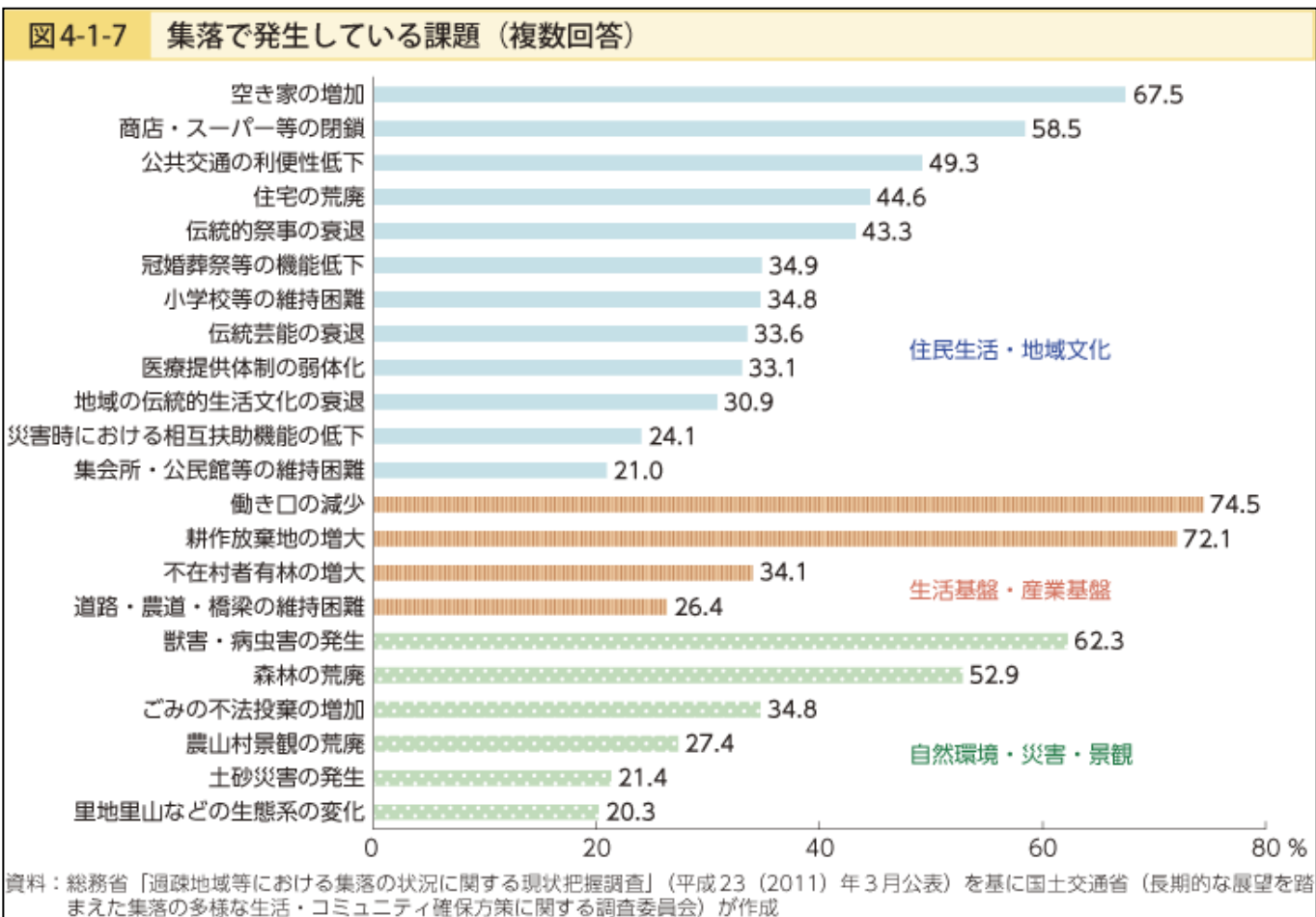
# 農山漁村の10大課題とその対応事例

農山漁村の課題を知らずして地域活性化の推進は思うようにはならない。概ね現在の農山漁村集落では以下の課題が存在しており、それに対応した対応例を参考まで紹介する。ベストアイデアではないかもしれないがそれぞれの工夫を参考にいただき、知恵と勇気が湧いてくれば幸いである。

1. 若者の仕事が無い
2. 耕作放棄地が拡大している
3. 農業経営が厳しい
4. 産業興しが必要
5. 鳥獣被害に悩んでいる
6. 防災対策、孤立化・孤独化
7. 域内交通が弱体化
8. 商店街振興、買い物難民が急増
9. 少子化、教育、学校統廃合
10. 医療、福祉サービス

## 農山漁村の集落ではこんな課題が・・・

農林水産白書では、農山漁村集落で発生している課題を次のようにまとめている。



## 1. 若者の仕事が無い

- （1）現象
- ・産業構造が大きく変わった。
  - ・人口の多い都市部では、サービスを中心とした産業に変わっている。
  - ・過疎化の進む農山漁村では人口が少ない故にサービス産業にとっては儲けが出にくく企業が進出しない。
- （2）対策の方向性
- ・ネットを活用したビジネス
  - ・ネット環境の整備
  - ・自然等を活かした農山漁村ならではのサービス開発
  - ・安定した生活のために公的な副業支援
  - ・雇われる仕事でなく、自分が経営者となる仕事の創出をする若者の支援が効果的

（3）対応事例  
**民家ゲストハウス「梢乃雪」**  
**宿主 辰巳 和生 氏（長野県 小谷村）**

- 昭和61年4月生まれ現在27歳。「毎日遊んで暮らす。」をテーマに、長野県最西北のど田舎「小谷村-OTARI-」にて、宿・地域仕事を生業にしている。
- 山村留学で小学4年生～3年間を小谷村で過ごし、小谷村に惚れる。自分が大好きな小谷村の「好き」を、全国の誰かと共有する為に発信活動中。
- 現在、自身の家である古民家をゲストハウス化し【古民家ゲストハウス梢乃雪】を運営している。人々の「田舎の入り口」「田舎の第二の家」「田舎のたまり場」となるべく奔走中。
- まずは地域で、生業で食べていくことを目標に。一村民として田舎生活を謳歌し遊ぶように日々を過ごしている。12月より白馬村にてシェアハウス、来春より大町市にて宿2号店を開業予定。第11回オーライ！ニッポン大賞ライフスタイル賞受賞



## 2. 耕作放棄地が拡大している

- （1）現象
- ・農業者の高齢化
  - ・農業経営の厳しさ

- 域活性化を図ろうと、石部地区棚田保全推進委員会を設立
- 農道もなく、重機も入らないなど、昔のままの姿を残している石部地区の棚田をカマと鍬を使った昔ながらの手作業で複田
- 旧字名を活かし「赤根田村 百笑の里」と命名し、都市農村交流人口を増やすことを視野に入れた棚田保全活動を開始
- 平成14年度から、「棚田オーナー制度」を取り入れ、海水浴場や温泉施設など周辺観光施設との連携も図りながら集客活動を実施
- 開始当初60組だった会員数は、平成20年度には100組を超え、その7割が首都圏から訪れており、田植え祭や収穫祭時には、オーナーが家族・友人を連れて訪れ、一度に300～400名が参加する。その参加の8割近くが近隣で宿泊し、その半分は石部地区に宿泊
- 棚田保全活動には、多種多様な主体が参加。平成15年度からは、富士常葉大学の学生が農業体験に訪れ、当初3名ほど年に1～2回の活動だったが、現在では一度に50名程が参加して、畦切り、穴埋め、草刈などを行っており、活動回数も年に4～5回になるなど、今では地域の強力な助っ人となっている。
- 静岡県が推進している「一社一村しずおか運動」により、県内の企業やボランティア団体の7団体が継続的に活動に参加している。平成18年度からは大手製薬会社のCSR活動を受け入れており、その他にも環境NPOの作業支援や助成金の交付など行っている。
- 集客の目玉の美しい棚田の景観のために古代米を作付けしている。収穫した赤米・黒米を活用し、地元商工会や県内企業との商品開発した焼酎「百笑一喜」を販売し、売れると1本あたり15円が棚田保全活動費として寄付される。
- 平成11年の活動開始以来、現在までに4.2haの棚田が復活、学生、企業、NPOなど年間約2000人が訪問し、様々な主体の参加する交流を展開
- 地元組織・企業と連携を図り、商品開発による自己財源の確保、棚田イベントでの集客による周辺観光施設への効果など、手作業による棚田保全活動を通じて、取り組みに広がりが出ている。

## 3. 農業経営が厳しい

- （1）現象
- ・食の欧米化の進行で和食、日本産の食材以外の外国産の安い農産物が輸入される。
  - ・米の消費が減少し、パン食が増加
  - ・市場取引から直接取引へ比重が高まるなど農業事業者も経営センスが求められる
- （2）対策の方向性
- ・生鮮品から加工品へ
  - ・卸売りから直販へ
  - ・大型店から直売所へ
  - ・自ら加工品の製造販売もしくはレストラン等の経営に乗り出す6次産業化で活路を見出す
- （3）対応事例  
**農家の宿「さこんうえの蛙」の河津美香氏（熊本県南小国町）**

- 兼業農家の三姉妹の末っ子として生まれ育ち、高校卒業後福岡の短大へ進学。その間オーストラリアへ留学。農業には全く関心がなかったため、帰国後は外資系企業のセクレタリーや職業訓練校のフリー講師など家業とは全く異なる世界で働く。





❑ 父親は元役場職員で長年町づくりに携わり、母親は花卉栽培を営みながら村の加工品づくりなどの地域活動にも積極的に関わっていた。

❑ 父の定年を機に中山間地の小規模農家でも夢を持てる仕事を…と始めた農家民宿は、女の子だけの姉妹が続けやすい仕事だからと言う理由もあった。

❑ 長女の結婚・引っ越しを機に 2006 年に福岡より地元へ U ターンを決心。しかし、その後もなかなか腰が据わらず迷い続けた日々であったが、2 年前の本場イタリアの農家民宿での 3 ヶ月の滞在をきっかけに大きく気持ち切り替わり、現在新たな農家民宿のあり方を模索中。

❑ 農家民宿開業したのは両親。発端は当時オーストラリアのパスへ留学していた三女（私）の元を訪ねた折に、ファームステイや農家民宿（B & B）を体験した事による。父親は町役場職員として企画や農政担当課の仕事を歴任し、ヨーロッパの農家レストランや農家民宿等の事例の知識は持っていた。今も、海外等へ夫婦で研修に出かけている。

❑ 民宿のある中湯田地区は中山間地の 17 戸の小さな集落で、生産重視の農業経営に限界を感じていた夫婦は、ともに支えあい、夢を描ける集落のあり方を探り、よりよい状態で集落を残すために、農家民宿を開業しようと思い立った。「ほんもの」を提供して、理解できるお客様にだけ来ていただこうと決めたのである。

❑ 集落内で採れたもののしか出さないというのが、母親の主義。近くの畑で経営者家族が作る「取れたて」の野菜や雑穀、山菜が主体の料理でもてなしている。肉や魚がないと不満というお客様には、あえて肉や魚等を持ち込んで自炊をすすめている程。（実際には自炊利用されることは少ない。）他品目の素材を年中提供できるよう工夫した献立には、冷凍、乾燥、漬物等の加工の手間は欠かせない。

❑ 特に、自慢なのはしっかりした朝食で、野菜料理のオンパレード。無農薬無化学肥料の野菜ばかりなので、ベジタリアンの方はもとより、アトピー症のお子さんなどをお持ちの家族連れ等が安心して食べられると、定期的なりピーターとなったり、口コミで次のお客を紹介していただいたりしている。

❑ 食物アレルギー等については、予約時に聞き取りを行い、場合によってはお客様に通常使用されている調味料をご持参いただくこともある。

## 4. 新たな産業興しが必要

### （1）現象

- ・農業、林業、漁業の生産者取引価格が減少し事業として生活するのが困難な状況
- ・製造業もより労働賃金の安い海外に移転し農村地域の工業導入では雇用の場が減少
- ・人口の減少や大規模店舗の郊外進出、商店後継者の大都市への進学、就職の流出により自営業者が年々減少
- ・厳しい競争により人口密度の低い地域では、商店、店舗、サービス業が少なく雇用も無い。

### （2）対策の方向性

- ・地域に根ざした農林水産物を活用した農商工連携、6 次産業化の推進が図られている。
- ・品質の高い、果物や農産物は急速に経済が上昇する中国等アジア向けに輸出展開が図られている。
- ・高い水準の医療も東南アジア富裕層向けに医療ツアーが販売促進されている。
- ・高品質の和食、独特の経験、自然等を活かした外国人向けのツーリズムが交流事業の話題になっている。
- ・農林漁業、農山漁村の文化を活かした 6 次産業化のなかで、地域住民自ら予算をあまりかけず取り組む事例が増えてきている。

### （3）対応事例 ①

#### NPO 法人戸田塩の会（静岡県沼津市）

- ❑ 旧・戸田（へだ）村は伊豆半島の西北の漁村。平成 17 年に沼津市に編入。平成 7 年、漁業の衰退と地域の活力低下に危機感をもった女性たちが立ち上がる。
- ❑ 塩づくり製法の記録がないため、海水を採る場所、火加減、煮詰める時間、塩を採りだすタイミングなど、全て一からつくりあげた。
- ❑ 港から 1km 沖の海面下約 15m の海水をくみ上げ、薪だけを燃料に 13～15 時間炊き続け、



平たい釜の底にたまった塩の結晶を網ですくい 4 日以上寝かして完成。

- ❑ 平成 13 年 NPO 法人化、平成 14 年に「戸田塩」を商標登録。関連商品に、戸田塩本にがり、海洋深層水を使用したアクア戸田塩、アクア塩あめ、化粧水アクアオンディーヌ水の精等、年間の売り上げは 1,600 万円超
- ❑ 暑さと、重たい海水や薪を運ぶのも重労働。少ないながらも給料を支給。これが継続の秘訣。
- ❑ 子どもたちに食や環境の大切さと地域の誇り



を伝えたい→小中学生に向け験学習の受入実施、23 年度の体験の受入は 62 回、782 名に及び、観光客としての見学者は 8,186 名、イベントへの参加協力は 21 回。

### （3）対応事例 ②

#### OH!! 鰐 元気隊（青森県大鰐町）

- ❑ 人口 1 万 1000 人、予算規模 50 億円ほどの町、スキー場は日本スキー連盟発祥の地
- ❑ すでに閉鎖されたリゾート施設による約 100 億円の負債のため、2009 年 9 月、財政破綻寸前とされる「財政早期健全化団体」へ転落した。
- ❑ 人口の減少と高齢化率の上昇に伴う様々な課題が山積みだが、悲観ばかりもしてられない、私たちはこの町で暮らし、この町を愛している。たった一つしかないかけがえのないふるさとなのだ。
- ❑ ふるさとをなんとか元気にしたい！との思いで、私達は 2007 年に民間のまちおこしグループ「OH!! 鰐 元気隊」（おおわにげんきたい）を結成
- ❑ 約 200 名の隊員とともに活動し、2009 年 11 月、大鰐町が「大鰐町地域交流センター 鰐 come」の指定管理者を募集に対して、有志 9 名の出資で事業協同組合を設立し応募
- ❑ 「人生を捧げるつもりで挑むべし」との決意を胸に受託した。町の条件は指定管理料 0 円。そして私達が掲げた目標は「サービス世界一」。平成 19 年に「OH！鰐元気隊」を地域おこしグループとして会員数 130 名で設立
- ❑ 翌年から地元大鰐小学 5,6 年生を“OH！鰐元気隊キッズ”と称して、活動を始める。
- ❑ 野菜ソムリエの先生に野菜づくりの基本を学びながら元気隊員の大人と共に「農業」に取り組む
- ❑ 秋は毎年（3 年連続）東京の青森県アンテナショップで販売体験学習、アンケート調査、夜は百貨店バイヤーやフードジャーナリスト、美食家の先生等をご招待し、キッズ野菜を一流シェ

- フに調理していただき「大鰐町 PR パーティー」を開催
- ❑ 子供達は、自分の名刺（手づくり）を配りながら町の PR 活動をしている。

## 5. 鳥獣被害に悩んでいる

### （1）現象

- ・耕作放棄地の増加、森林の手入れ不足等で鳥獣被害が増加
- ・狩猟者も減少し山村地域の農作物へ大きな損害を与えている。損害により営農意欲を失う農家も出ており全国的重要問題。

### （2）対策の方向性

- ・鳥獣を駆除するのも大事だが、その先。活用方法も重要。
- ・鹿や猪はジビエ料理として話題。
- ・調理をする技術と提供する場所は農家民宿、農家レストランが有望であり、そ



の業務は都市からの若手料理家が地域の戦略となっている。

### （3）対応事例

#### ホテルのフランス料理のシェフ修行



から両親の素材を活かす料理に活路

#### 岐阜県郡上市 自然食泊「愛里」石田 稔氏

- ❑ 鹿のしゃぶしゃぶ、猪肉のチャーシュー、鹿のローストを作って宿で提供している。
- ❑ 獣害対策であるが、一般的には、獣肉いわゆるジビエは肉が臭いと認識をされているが、私の父親が猟師という事もあって、これ以上無い新鮮な肉で料理をしている。
- ❑ 鮮度も大事だが、猪や鹿を撃ってからの適切な処理も、とても大事だ。処理という点でも、どこかの肉屋ですとか、市場や別の猟師の方が捕った猪や鹿と比べても確実に処理されたことが分かる肉が手に入る。
- ❑ 適切な処理をされた肉は、けもののにおいがほとんど感じられないのだ。そういった猪や鹿の肉を使い、自分が学んだ西洋料理の手法を駆使して自分たちで試行錯誤しながら作り上げたお客様に喜んでもたっている。

## 6. 防災対策、孤立化・孤独化

### （1）現象

- ・地震、台風、大雨洪水、竜巻と最近大きな災害がいつ、どこで起こっても不思議でない。
- ・ハード整備は行政の仕事であるが、ハードだけでは限界があり、ソフト的な防災、孤立化への対応も重要となっている。
- ・被災地のみならず高齢化、独居化が急速に進み、孤立化、孤独化への対応に急務。

### （2）対策の方向性

- ・行政だけでなく、民間、住民、NPO 等の連携を促進する。
- ・極力、縦割りを廃して、日頃の交流と災害時の対応、孤独化への対応を適宜組み合わせた取り組みを推進する。
- ・あらゆる機会、関係者とも緩やかな情報交換を日頃から心がける。

### （3）対応事例

#### NPO 法人シニア人財倶楽部（福島県いわき市）平成 24 年度第 10 回オーライ！ニッポン大賞審査委員会長賞

- ❑ いわき市の都市部に住むシニア世代を中心に設立された団体
- ❑ 会員が培ってきた様々な経験、資格、技術技能等を活かし、高齢者向けパソコン講座、自然と歴史を楽しむ健康ハイキングの実施など、様々な地域貢献活動を行っている。
- ❑ 平成 20 年、農業の担い手不足に悩む市内の中山間地域（三和町）で農業生産の支援を開始。



- ねらいは、定年退職して時間に余裕があり、「田舎暮らしを疑似体験してみたい」、「農作業で汗を流したい」等のニーズを持つ都市部のシニアの力を活用し、遊休農地の解消と三和町の活性化に貢献すること。
- 同時に、都市部の団地に暮らす高齢者で、日々の買い物にも困っている「買い物難民」を対象に、主に三和町で生産された米・野菜等を販売



- する定期朝市を開始。
- 平成 22 年には NPO として県で初めて農地法第 3 条に基づく農地賃借が認められ、遊休農地 60 アールを再生利用して法人自ら農業生産を開始。さらに、車両を導入して買い物難民向けの「移動販売」も開始した。
  - 三和町は、都市部から距離にして 20km から 40km、時間にして 30 分から 1 時間の隔たりがあり、同じいわき市にありながら相互の交流は少なかった。
  - このため、住民同士の心理的な隔たりの解消と、都市部住民の農業理解促進を目的に、紅葉祭りやそば打ち体験等の交流イベントや、農業体験等の活動を毎年実施（23 年度の参加者数は延べ 467 名）。
  - 東日本大震災の発生直後は活動中断を余儀なくされたが、ガソリン不足で移動できない住民から移動販売の再開を望む声が多く寄せられ、県外から食材を取り寄せて 3 月 29 日に移動販売を再開。
  - その後、市内各所に仮設住宅が設置され、津波被害や原発事故の避難者が暮らす仮設住宅向けの移動販売も開始。
  - 現在、毎週 5 日、3 つの団地と 6 か所の仮設住宅で移動販売を実施。三和町の農業事業も、浪江町で認定農業者として活躍していた青年を採用し、拡大大方向（24 年度は 1.8 ヘクタール）。
  - 福島第一原発事故に伴う風評を払拭するため、各種の復興イベントへ積極的に参加（平成 23 年度は計 11 回）。「いわき農産物見える化プロジェクト」の一環として市がネット配信している動画「見えます！いわき菜園」の制作に当たり、若手咄家たちへの農業指導で協力
  - 今後も三和町と都市部との交流を拡大し、互いの長所を生かしあい、互いの課題を補いあいながら、共に健康で元気に生き生きと暮らせる明るい「いわき市」の実現に向け、活動を継続・発展させていきたい

## 7. 域内交通網が弱体化

### （1）現象

- ・過疎化、モータリゼーション化により鉄道・路線バスの乗降客が減少
- ・経営が成り立たない事業者は撤退
- ・交通弱者である高齢者、障害者、通学生の足が失われている。

### （2）対策の方向性

- ・輸送機関自身が観光資源とする取り組み（SL、トロッコ、紅葉等）なところは維持
- ・地域資源を活かした新たな魅力で観光客増加を狙う鉄道
- ・IT を活用してオンデマンドで乗客にサービスするバス会社

### （3）対応事例

#### イーグルバス株式会社（埼玉県川越市）

- 2006 年 4 月 1 日、大手バス会社撤退後、埼玉県日高市を走る生活路線バス事業に初参入。東京のベッドタウンだがモータリゼーションと少子高齢化で、路線バス利用者は減る一方。

- 過疎地ではないので行政補助金はゼロ。従来通り運行では、毎年赤字確実。まず「運行」の見える化のためバスの乗降口にセンサーをつけ乗降数をカウント、GPS を利用してバスや停留所の位置情報、時間情報をサーバーに蓄積し、バスの慢性的遅延時間、乗降客のいないバス停や路線などがひと目で分かるようにした。
- 次に乗客へのアンケートでニーズを探った。車内アンケートやダイヤ改定評価アンケート、地域住民アンケートなどを精力的に実施した。アンケートでニーズを探り、それを前述の運行データと掛け合わせながら改善を実施した。
- 乗降客のないバス停や路線の廃止はもちろん、新たなニーズに応じて新停留所を設置する。また、遅延時間をなくすため、停留所間の距離と時間を調整した。
- 従来は 1 時間に 1 本だったバス運行が 1 番多いところで 30 分に 1 本という驚異的な頻度を実現することができたのである。
- さらに、観光客の取り込みに成功したことも相まって、乗客数は再編前に比べて 1・2 倍に跳ね上がった。このような成功によって、最近では全国からノウハウの提供を打診されるようになっている。

## 8. 商店街が寂れている、買い物難民が急増

### （1）現象

- ・商売の世界では浮き沈みは常とはいえ、昨今の競争が大変厳しい。大都市の東京でも商店街が空き店舗が増加し、経営者の高齢化、後継者の減少により廃業、空き店舗化が当たり前の状況である。
- ・商店街振興では、全国で様々な取り組みが展開している。その要となるのが、イベント。商店街と購入客を結び人情を通した交流を様々な関係者を巻き込んで展開している。

### （2）対策の方向性

- ・「買い物弱者」とは、住んでいる地域で日常の買い物をしたり、生活に必要なサザビスを受けたりするのに困難を感じる人たちのこと。高齢の方を中心に、全国で約 600 万人いると推計されている。
- ・経済産業省では、買い物弱者を応援する次の 3 つの方法を提案している。全国各地の買い物弱者を応援するためには、身近な場所に①店を作ること、家まで②商品を届けること、そして家から③人々が出かけやすくすることが必要。さらに、全国各地での 24 の取組 を、この 3 つの応援方法ごとにご紹介している。
- ・進められている取り組みでは、イノベーションによる課題克服として、①ネットスーパー②オンデマンドバス（またはタクシー）がある。
- ・また、2000 年に警察庁の要請を受けて、コンビニを地域の防犯拠点とする取組がスタートして、現在では、12社のチェーン全国4万2千店が参加している。セーフティステーション活動（全国のコンビニ）がある。
- ・地方自治体での取組例としては、（北海道喜茂別町）集落に住む高齢者の買い物の送迎など生活を手助けする事業を実施。（茨城県常陸太田市）単身高齢者世帯の宅配・買い物代行サービスへの利用に 1 回 100 円の補助を実施。（埼玉県さいたま市）高齢者が地元商店の利用時に割引等を受けられる制度を開始。（佐賀県吉野ヶ里町）商店から遠い地域を軽トラックで巡回する移動販売事業を開始。その他、全国各地の過疎地や郊外で、自治体が買い物支援事業に取り組んでいる。

### （3）対応事例

#### 商店街振興「大山商店街」（板橋区）

- 板橋区内の 100 の商店街の中には、はっきり言って低迷しているところもある。だが、元気な商店街も少なくない。大山駅の南に延びるハッピーロード大山商店街はその代表である。
- 全長 560m のアーケードに集う 200 を超える店舗は、6 割が物販店。しかも、衣食住のバランスが良い。もちろん生鮮 3 品もきっちり揃っている。印

象を一言で表現するなら、使い勝手のいい商店街。東京有数の賑わいと称される。

□この商店街の名物は、2005 年にオープンした商店街直営の「とれたて村」。区と交流がある市町村の産直アンテナショップだ。野菜を中心に約 1000 アイテムの商品が並び。生産者が商店街に来て直接販売をする「ふるさとイベント」は、年間 50 回を超える。単なる物産販売ではない。地域相互交流をコンセプトにした取り組みである。

### 買い物弱者支援 卸売業による小規模共同配送（島根県：ディ・シィ・ディ）

- 島根県浜田市に拠点を置く(株)吉寅商店をはじめとする卸売事業者は、県西部の集落が分散する中山間地域を商圏としており、広範囲の取引先店舗への配送を個別に行っていた。

- 近年の過疎化による発注数量の減少も手伝って輸

送コストがかさみ、取引先へのサザビス向上ができないでいた。物流効率化を図るため、9 社による共同配送会社を設立し、コスト削減と取引先小売業へのサザビス向上を実現。

- 卸売業による小規模共同配送（島根県：ディ・シィ・ディ）地元卸売業 9 社による共同配送により、中山間地における店舗の存続とサービス向上に貢献

## 9. 少子化、教育、学校統廃合

### （1）現象

- ・日本全国で少子化が進み、小学校、中学校の統廃合が進む。
- ・統廃合により学校に通う子どもたちの通学の時間の増加、さらに地域での子どもの減少で高校以上の高等教育機関も減少化の傾向にあり、農山漁村にすむ子どもの学力低下の問題や親の仕送りへ下宿等の負担も懸念される。

### （2）対策の方向性

- ・小中学校の統廃合により、その跡地の有効利用が課題となっており、廃校を活用した交流事業や新たな施設としての利活用が盛んに取り組まれている。
- ・一方、学校の本来の目的である学習、教育機関施設としての活用を最近話題となっている。
- ・地域住民の集る場所として、また学ぶという機能を活用するという点でも学校跡地は敷地面積、校舎などの物理的にも有効な拠点であり、特に都市農村交流事業、グリーン・ツーリズムで成果を挙げている。

### （3）対応事例

#### 農業法人株式会社秋津野（和歌山県田辺市）

- 平成 14 年、地元木造小学校の移転を契機に、これを活用して農とグリーン・ツーリズムを活かした地域づくりの拠点として活用することとし、地域内外から出資を募り、平成 19 年に地域づくり会社「農業法人 株式会社秋津野」を設立し、レストラン、宿泊施設、市民農園等の事業に取り組む。

- 地域の女性約 30 名で運営するバイキング形式の農家レストラン「みかん畑」は、地産地消・地元食



材にこだわり、オープンから 1 年で 4 万人を超える利用者の賑わい。□滞在型宿泊施設「秋津野ガルテン」は、32 人が収容でき、各部屋にトイレ、浴室、キッチン、冷蔵庫など整備。その他に、みかんの樹オーナー制度、農作業体験・加工体験などを実施。

□年間 11 万人の交流人口創出により雇用創出にも貢献、パートも含め、約 70 人が働いている。その他、直売所や体験料金収入などから農家収益も確保されてきており、地域の経済にも貢献。地域資源を活かし、自主財源を確保するなど、模範的なコミュニティ・ビジネス事例

## 10. 医療、福祉サービス



- (1) 現象
- ・農山漁村では病院が遠い。専門的高度医療及び緊急医療に課題が多い。財源の厳しい自治体には、医療・福祉サービス充実は今安靜が高い。
- (2) 対策の方向性
- ・国民として高度な医療施設が近くに存在することは住む上で安心を与えるものである。
  - ・高齢者はさまざまな持病を抱え、通院が重要な日課であることから医療施設の充実を望む声は強い。
  - ・しかしながら公共交通機関とともに、医療施設についても現状は満足できる状態には程遠い。他方、農山漁村が人間の健康に大きく寄与できる面を活用して医療や福祉と連携する取り組みが最近急速に話題になっている。
  - ・最近特に注目される動きに、①特例子会社の農業分野への進出や②障がい者の雇用・就労を目的とした社会福祉関連団体による農業経営、③農業経営者の障がい者の雇用・就労など農業と福祉の連携「農福連携」が広がっている。

- (3) 対応事例
- 農業法人 京丸園株式会社 鈴木厚志 氏（静岡県浜松市）**
- 障がい者を多数受け入れながら、売り上げを伸ばし続けている農業生産法人。
  - 従業員の約4分の1を占める17人が障害者。1997年に障がい者を初めて受け入れたところ、職場の雰囲気が良くなり生産性が向上し、以降、1年に1人ずつ障がい者を雇用している。
  - 障がい者に合わせたマニュアル化、機械化を進めると、新人の健常者も作業の習得スピードがあがり、生産効率が大幅にアップした。
  - 家族経営だった同園の売り上げは、障がい者受け入れ前の年間6500万円から2億5000万円に急増し従業員数は72人になった。
  - 鈴木厚志社長は「ビジネスとして成功することで、障がい者の雇用確保につながる。農業は大規模化、機械化が遅れており、障害者でも働ける職場作りは今からでも間に合う」という。

その他、農山漁村地域の活性化について、都市との連携、温暖化防止を狙いとした農山漁村地域の再生可能エネルギーを活用した取り組みを紹介する。

## 過疎地へ若い女性が訪問し地域の魅力を発掘する新しい試み

**中日メディアフレーン企画 魅力発掘女子隊『都会の女子が過疎地を訪れ魅力を発信～大反響、魅力発掘女子隊「あっさ部」活動の広がり』**



過疎地へ若い女性が訪問し地域の魅力を発掘する新しい試みが始まっている。「世界一素敵な過疎の

町」を目指す北海道厚沢部（あっさぶ）町の魅力を名古屋など中部エリアの女性たちが発信するく魅力発掘女子隊！「あっさ部」の活動が、都心と地方を結び新しい交流スタイルとして広がりをみせている。旅行としてのグリーン・ツーリズムだけでなく、暮らすように旅する新しい都市と農山漁村の交流は、女性5人が平成24年秋、初めて厚沢部町を訪れて1週間滞在、それぞれの視点で「隠れた町の魅力」を発掘して、フェイスブックなどウェブサイトで情報発信し続けているのが、魅力発掘女子隊！「あっさ部」である。ネットによる情報発信から「田舎暮らし」、「素敵な過疎」をテーマに、北海道と中京圏の人たちがリアルにつながり、町と大学、民間企業による協働事業なども動き出すなど、都会に住む人々にこれまで得られなかった農的な体験を提供することで、都会人に『豊かな生活』とは何かを見つけるきっかけを提供し、かつ過疎地も元気になっている。都市と農村のウインウインの関係

で結ぶ「仕組み」として、今後の活動も大変注目したい。

## 農林漁家民宿魅力把握調査 圧倒する高い満足度！！

都市と農山漁村の共生・交流推進会議（オーライ！ニッポン会議）では、テレビや雑誌等で商会される機会が急増中の農家民宿が消費者からどのように評価しているのかを把握し、今後の経営改善に参考にしておらおうと、おかあさん100選の選定者及び農林漁家民宿の経営者の協力を得て、宿泊されたお客様にアンケートを実施した。

農林漁家民宿の魅力がどこにあるのか、その魅力を強みとして活かし、農林漁家民宿の集客を促進のポイントが明らかになった。

### 1. 調査の概要

★調査方法：農林漁家民宿から宿泊客に渡された自記式アンケート調査（各民宿でまとめ事務局に返送）★調査対象者：（一部被災地を除く）登録農林漁業体験民宿（以下登録民宿）380軒、農林漁家民宿おかあさん100選認定者（以下おかあさん100選）98軒の宿泊者★調査対象者数：810名★調査期間：2012年9月7日(金)～12月20日(木)★質問項目：①民宿のイメージ②宿泊回数③予約のきっかけ④宿泊理由目的⑤全体評価⑥個別印象評価（料理、お風呂、施設・景観、民宿の人との交流、価格）★集計分析会社：（株）RJCRサーチ

### 2. 調査結果の特徴

- 全体の評価では、大変良いが66%、良い27%、やや良い5%を加えると98%が良いと評価している。
  - 農林漁家・農林漁業体験民宿のイメージは、アットホーム63%、料理がおいしい57%、のんびり46%、民宿の人とのふれあい46%、料理が新鮮45%、安い34%、田舎体験ができる27%と続く。宿泊回数では、5回以上のヘビーリピーターも8%もいた。
  - 今までで一番長い宿泊日数では、1週間から一カ月が10%もあり注目される。この民宿への予約のきっかけは、人に紹介されてが最も多く35%、次いでインターネット29%
  - 宿泊理由・目的は土地の食を味わいたい41%、のんびりしたい37%、地域交流16%、体験13%という結果であった。
  - 階層別にみると、2-4回のミドルユーザーやファミリーはのんびり目的、マスメディア、HPがきっかけの人やファミリーがその土地の食目的。20代以下や一週間以上の長期滞在者は地域の人との交流が目的となっている。
  - 民宿の人との交流では、笑顔68%が最も高く評価された。
- ### 3. まとめ
- 調査結果で一番印象的だったのは利用者（宿泊者）の評価が非常に高いということ。当該民宿に初めて宿泊した人が7割もいて、その人たちも好評価だったことを考えるとこの結果は確かな実態であると思われる。
  - 顧客プロフィールに関しては20代以下で高反応に驚かされた。小中学校時代の学校の田舎体験が効を奏していると思われる。
  - また、一人旅がかなりあり、今後、さらに受け入れやすい対応を推進してもらいたい。
  - 宿泊のきっかけとして、コミュニケーションが重要であり、インターネットやHPの整備が今後ますます必要になってくる。
  - 重回帰分析の結果から注力すべき点が絞られた。おかあさん100選の場合は、＜料理＞の「ボリューム」「味」「素材」、＜交流＞の「宿の人の笑顔」の4項目。登録民宿は「料理／素材」「お風呂／清潔感」「交流／独自の演出」の3項目が注力すべき点。
  - ただこれはあくまで平均値での話であり、自分の民宿の強みや個性的な魅力をどう作っていくかが重要である。
  - この強みを活かして個性的な魅力つくるためには、2012年に作成公表した『農林漁家民宿おもてな

しハンドブック』のチェックシートをダウンロードして活用の上品質向上に取り組まれない。

## 間伐対策と古民家農林漁家民宿で地域を活性化



□ 山村地域の課題のーに木材価格低迷による森林の整備が放棄されつつある状況がある。林業活性化のために、間伐を利用した薪ボイラーを導入し

た道志村の木の駅プロジェクトは、温暖化対策と森林の整備と都市との交流の3つを繋ぐ取り組みである。

- 道志村は、神奈川県と県境を接する山村地域。道志川沿いに村地が展開する狭い土地に9割を超える森林を有する。
- 木の駅プロジェクトとは、高知県のNPO土佐の森救援隊がNEDOと連携して林地残材収集システムの一部を社会実験の研究成果によって大規模プラントがなくても全国どこでも導入できる形にして移築する試み。森林整備と地域経済の活性化を目的とした事業。
- 形質が悪く市場価値の低い丸太をC材と呼ぶが、多くの山村で搬出されずに林地に放置されている。
- このC材を森林所有者や森林ボランティアの方々が気軽に木材を搬出して収益を得ることを可能にした仕組みが木の駅プロジェクト。
- 2mより短い木でも軽トラに乗せて『木の駅』に出せばお小遣いになる」という仕組みの構築により小規模自営林家の人が山に放置されている残材を搬出するのを支援すると同時に、支払いを地域通貨で行うことで、地域経済の活性化を図ることを狙いとしている。
- 切り出した間伐は、貯木され、町営温泉施設で、gasifire（株式会社アーク）というバイオマス化燃焼ボイラーを使用して間伐材を燃やして温泉を温めている。町営温泉施設は集客も好調だ。
- 道志村は、明治30年から横浜市の水源地となっており、民有林の概ね半分が村の面積の約3割が横浜市の水源森として管理されている。横浜市との姉妹提携の縁もあり、林業ボランティアも多数横浜市から訪問し活躍している。
- 平成23年度の道志村の予算一般会計19億円強、そのうち、道志の湯改修工事費7700万円、薪ボイラ設備整備工事費4600万円を当て導入した。
- 道志村では、「日本一の水源を守り、育む、交流・循環型バイオマスの郷づくり」をテーマに森林ボランティア、グリーン・ツーリズムまで多様な取組を展開している。
- 道志川に沿った狭い土地しか無い村では、農地も少なく、自然と農家民宿が交流事業の重要な担い手となっている。
- 農林漁家民宿「北の勢堂」は築170年の古民家。家業は林業。先代が旅館を開業し、現在は農林漁家民宿として運営している。
- 農家民宿の食事が売り物で、炭火で焼いたイワナの塩焼き、道志村では特産品開発にも注力している。村自慢の豚肉を使った焼売を農家民宿で食べられる。
- 間伐材の活用には、都市からのボランティアが活躍。この取り組みを推進しているのが、NPO道志・森づくりネットワーク。
- 山村地域に賦存する再生可能エネルギーの活用と都市との連携は、林業をかかえる多くの山村のモデルである。



(一財)都市農山漁村交流活性化機構 茅原裕昭